

2014年10月14日

防衛省沖縄防衛局長 御中

全日本港湾労働組合
中央執行委員長 松本 耕三

全国一般労働組合協議会
中央執行委員長 平賀雄次郎

全日本建設運輸連帯労働組合
中央執行委員長 菊池 進

辺野古における新基地建設工事の即時中止を求める申入書

政府は今年7月、仲井真県知事の埋め立て承認をもとに、名護市辺野古に新たな基地建設工事を開始しました。

しかし、沖縄県民の80%以上が移設作業を中止すべきだとしていることが8月下旬の世論調査であきらかになっています。普天間基地の返還・移設問題については、国外・県外移設が47%、無条件閉鎖・撤去が33%なのに対し、辺野古または県内移設は合わせても15%弱にすぎません（8月23、24日実施の琉球新報・沖縄テレビ合同調査）。9月7日の沖縄いっせい地方選挙においても、地元名護市は新基地建設反対の議員が過半数を占め、県全体の当選者382人のうち、過半数の208人が告示前に辺野古移設反対を明確にしていました。

このように県民の意思がはっきりしているにもかかわらず、基地建設工事をつづけることは許されません。

わたしたち労働組合は、沖縄県民の長年にわたる意思を裏切って、米軍基地を半永久的に固定化し、かけがえのない自然を破壊し、経済と産業の発展を阻害する新基地建設工事を、ただちに中止し、基地のない沖縄を実現するよう強く申し入れる。

以上